

地球温暖化対策計画書

平成22年 11月22日

（提出先）
横浜市長

住所 東京都渋谷区南平台町5番6号

氏名 イッツ・コミュニケーションズ株式会社
代表取締役社長 市来 利之

（法人の場合は、名称及び代表者の氏名）

横浜市生活環境の保全等に関する条例（以下「条例」という。）第144条第1項の規定により、次のとおり提出します。

1 地球温暖化対策事業者等の概要

事業者の氏名又は名称 （代表者の氏名）	イッツ・コミュニケーションズ株式会社 代表取締役社長 市来 利之			
事業者の主たる 事業所の所在地	神奈川県横浜市青葉区市ヶ尾町541番1号			
主たる事業の業種	大分類	G 情報通信業		
	中分類	38 放送業		
該当する 事業者の要件	<input checked="" type="checkbox"/> 条例施行規則（以下「規則」という。）第89条第1項第1号該当事業者			
	<input type="checkbox"/> 規則第89条第1項第2号該当事業者			
	<input type="checkbox"/> 規則第89条第1項第3号該当事業者			
	<input type="checkbox"/> 地球温暖化対策事業者以外の事業者（任意提出事業者）			
	原油換算エネルギー使用量	1,551 kl	自動車の台数	台

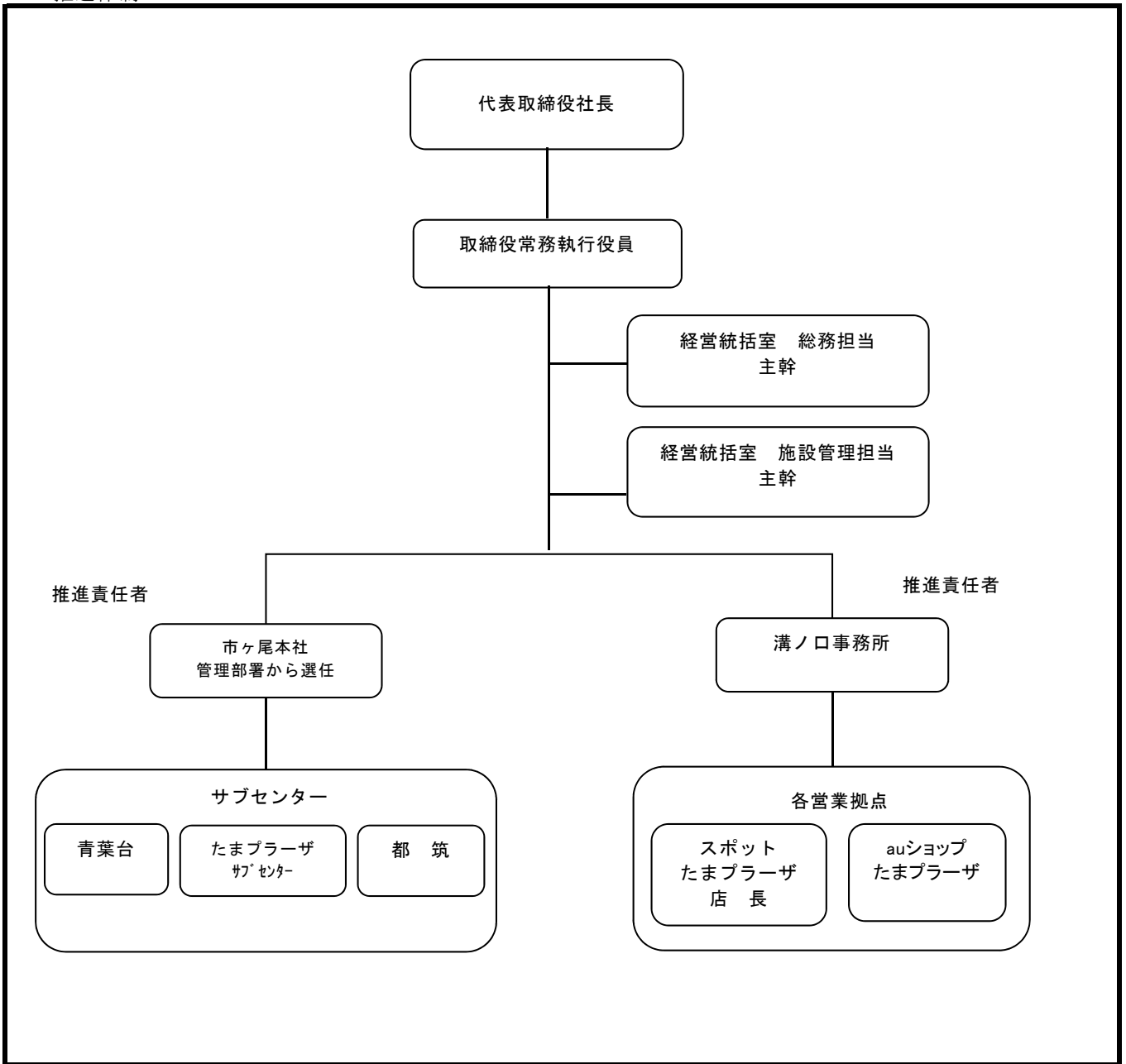
2 計画期間

平成22年度 ～ 平成24年度

3 温室効果ガスの排出の抑制等を図るための基本方針

<p>①イッツ・コミュニケーションズ株式会社は地域のメディアであることを深く自覚し、地域にお住まいの皆様と協調・連携することで、企業市民として自然環境との融和を心がけ、地域と社会に貢献することを、企業の理念とし、事業活動を展開していきます。</p> <p>②本計画書を重要課題と認識し、温室効果ガスの排出の抑制等を図るため、エネルギー管理規程およびエネルギー管理標準に則り全社においてエネルギーの使用の合理化を実施していきます。</p> <p>③平成20年10月 青葉区市ヶ尾町に本社を移転する際に既存棟リニューアル工事及び増築棟を竣工した為、設備機器更新の予定はありませんが、平成24年7月末までに主要設備（照明設備のLED化、空調設備、電気設備（CVCF）の更新計画を作成すると共に、運用面で温室効果ガスの排出の抑制を検討しております。</p>
--

4 推進体制



5 公表の方法等

ホームページ	アドレス	http://www.itscom.jp
窓口で閲覧	閲覧場所	
	所在地	
	閲覧可能時間	
冊子	冊子名	
	入手方法	
その他		

細則第37号様式（第2条第48号）
（総括票）

6の1 温室効果ガスの排出の抑制に係る目標等の状況（第1号及び第2号該当事業者）

基準年度 (21年度)	基準排出量	2,588 t-CO ₂			基準原単位	t-CO ₂ /		
	調整後	2,057 t-CO ₂			目標原単位	t-CO ₂ /		
目標年度 (24年度)	目標排出量	2,548 t-CO ₂	削減率	1.5 %			削減率	%
排出の抑制に係る目標の設定の考え方	<p>温室効果ガスの排出の抑制を図る為、エネルギー管理規程およびエネルギー管理基準に則り全社においてエネルギーの使用の合理化を実施し、青葉区市ヶ尾町においては2009年に本社移転の際にリニューアル工事を実施したばかりですので、設備更新等による削減予定はございませんが、下記①②を実施することで、運用面で平成24年度までに原油換算値40.2klの削減を図り、青葉区市ヶ尾町における温室効果ガス排出の抑制に寄与致します。</p> <p>①空調設定温度の見直しにより平成24年度までに原油換算値38.6kl/年削減を図る。 ②ダウンライトのLED化により平成24年度までに原油換算値1.6kl/年削減を図る。</p>							
その他ガス削減目標、事業者全体としての目標等								

6の2 温室効果ガスの排出の抑制に係る目標等の状況（第3号該当事業者）

基準年度 (年度)	基準排出量	t-CO ₂			基準原単位	t-CO ₂ /		
	調整後	t-CO ₂			目標原単位	t-CO ₂ /		
目標年度 (年度)	目標排出量	t-CO ₂	削減率	%			削減率	%
排出の抑制に係る目標の設定の考え方								
その他ガス削減目標、事業者全体としての目標等								

細則第37号様式（第2条第48号）
（総括票）

7 事業所等における温室効果ガスの排出状況

事業所等の規模 (原油換算エネルギー使用量)	基準年度	
	事業所等の数(所)	排出量の合計(t-CO ₂)
3,000k l 以上		0
1,500k l 以上 3,000k l 未満		0
500k l 以上 1,500k l 未満	1	2,148
500k l 未満	5	440
合計	6	2,588

8 自動車における温室効果ガスの排出状況

自動車の区分	基準年度	
	台数(台)	排出量の合計(t-CO ₂)
普通貨物自動車		
小型貨物自動車		
大型バス		
マイクロバス		
乗用自動車		
合計	0	0
低公害かつ低燃費な車の 導入割合(%)		%

細則第37号様式（第2条第48号）
（総括票）

9 重点対策の実施状況

重点対策		基準年度	計画期間	備考
第1号及び第2号該当事業者	1 推進体制の整備	未実施	計画化	推進体制整備予定（平成22年度中）
	2 主要なエネルギー使用設備の更新等の検討	未実施	計画化	平成24年7月末までに主要な使用設備の更新計画作成予定。
	3 機器管理台帳の整備	未実施	計画化	機器台帳作成予定（平成24年3月まで）
	4 照明設備の運用管理	未実施	計画化	照明設備運用管理表（管理標準）作成予定（平成24年3月まで）
	5 エネルギー使用量の把握	未実施	計画化	設備別エネルギー使用量表作成予定（平成24年3月まで）
	6 各種図面の整備	非該当		該当設備なし
	7 外気導入量の適正管理	実施済		市ヶ尾本社 空気環境測定実施
	8 フィルター等の清掃	実施済		市ヶ尾本社 定期フィルター清掃実施
	9 ポンプ、ファン及びブロワーの適正な流量管理	非該当		該当設備なし
	10 変圧器の需要率管理、効率管理	未実施	計画化	各変圧器の負荷率状況表作成予定（平成24年3月まで） 市ヶ尾本社はオーナー資産の為、統合及び適正配分は実施予定なし
	11 室内温度の適正管理	実施中	計画化	市ヶ尾本社 空気環境測定実施 平成22年度中に管理標準を作成し、23年度から管理標準に基づき運用を開始する。
	12 地下駐車場の換気管理	非該当		該当設備なし
	13 照明設備の高効率化	未実施	計画化	市ヶ尾本社 グラフイット照明器具のLED化を行う。実施時期はオーナー資産につきオーナーの判断による。ところが大きく当社ではコントロールできないが要望提出済み。
	14 事務所機器の待機電力管理	実施中	計画化	事務所機器運用管理表（管理標準）作成予定（平成24年3月まで）
	15 機器性能管理	非該当		該当設備なし
	16 冷凍機の冷水出口温度管理	非該当		該当設備なし
	17 燃焼設備の空気比管理	非該当		該当設備なし
	18 排出ガス温度の管理	非該当		該当設備なし
	19 蒸気配管のバルブ等の保温	非該当		該当設備なし
	20 工業炉表面の断熱強化	非該当		該当設備なし
	21 コンプレッサの吐出圧の適正化	非該当		該当設備なし
	22 コンプレッサの吸気管理	非該当		該当設備なし
第3号該当事業者	23 推進体制の整備			
	24 自動車の適正な使用管理			
	25 エネルギー使用量等に関するデータの管理			
	26 エコドライブ推進体制の整備			
	27 自動車の適正な維持管理			

細則第37号様式（第2条第48号）
（総括票）

10 再生可能エネルギー利用設備等の導入状況

番号	設備機器の種類	導入年度	性能等	備考
1				
2				
3				
4				
5				

11 クレジット等に関する取組状況

番号	種類	年度	オフセット対象範囲	特定温室効果ガス換算量	備考
1	電気の使用	平成21年度	横浜市内の事業所	531	東京電力
2					
3					
4					
5					

12 その他の地球温暖化を防止する対策の実施状況

基準年度までの対策	<p>①ごみを資源に活用するため分別を徹底しております。</p> <p>②会議資料の軽減化や社内伝言ツール利用によりペーパーレス化運動をしております。</p> <p>③省エネ自動販売機を導入し売上金の一部を地域の環境保全に取り組む団体への寄付を行っております。</p> <p>④従業員への公共交通機関の利用およびエコドライブ実施を呼びかけております。</p>
計画期間内に実施する対策	<p>計画期間内に上記項目を継続していきます。</p>

13 計画等に対する自己評価

<p>①市ヶ尾町に本社移転の際、リニューアル工事および増築工事にて電気設備や空調設備を高効率機器および器具を導入しましたので設備の更新は予定はありませんが、運用面で温室効果ガスの排出の抑制を検討しております。（平成20年度）</p> <p>②市ヶ尾町の本社は、事務所および共用部の空調設定温度を自動制御するシステムを導入し、タイマー機能による消し忘れの防止や空調の過剰運転を遠隔管理により制御しております。（平成21年度）</p> <p>③全社的に事務所内のOA機器を高効率のものに更新しました。（平成19年度）</p> <p>④全社的に不使用箇所の照明や電源をOFFしております。（平成16年度より実施）</p> <p>⑤エレベーター不乗運動。（平成17年度より実施）</p> <p>⑥クール・ビズおよびウォーム・ビズを通し、空調の過剰運転を防止しております。（平成16年度より実施）</p> <p>⑦地域の環境活動などの情報収集および発信をしております。</p>
